

子どもたちは8年間騒音と振動の教室で!?

2023年7月下旬に文京区より「小日向台町小学校等改築だより」（以下「改築だより」）が発行、配布され、「文京区立小日向台町小学校等改築基本構想検討委員会報告書」（以下「報告書」）が取りまとめられたことが区民に通知されました。しかし、その内容は寝耳に水かつ大変問題のあるものでした。報告書の内容およびその作成過程、ひいてはそこから推定される文京区の姿勢について、下記3点を要求いたしますので、皆さまのご賛意をいただきたく存じます（詳細な説明については裏面に記載）。

- ① 児童や地域住民の負担軽減および文化財保存の観点から、現行校舎の修繕案への方針転換や代替地活用の道を検討すること
（＝自校方式による新築校舎案ありきなのはなぜか）
- ② 工事期間中の児童や地域住民への影響を軽減するための具体的施策を立案すること
- ③ 学区内地域で早急に公式説明会を開催すること

文京区町殿、文京区教育委員会殿

本文書の内容に賛同し、文京区に改善を求めます。

氏名	住所

※その他ご意見等ございましたら裏面（下部）の自由記述欄をお願いいたします。

※署名いただいた本用紙の提出先は下記の2つを用意しておりますので、ご都合のよい方をご利用ください。

1. 小林豆腐店（小日向3-7-3）店舗前に設置の事務局ポストに直接投函
2. 事務局ポスト（住所は本紙下部に記載。集合住宅「ヴェルレージュ小日向」の102）に直接投函、または郵送

小日向台町小学校の改築を考える会

事務局：〒112-0006 東京都文京区小日向 1-10-7-102 発起人：森川良太・城戸忠之

① 児童や地域住民の負担軽減および文化財保存の観点から、現行校舎の修繕案への方針転換や代替地活用の道を検討すること（＝自校方式による新築校舎案ありきなのはなぜか）

区内の他の小学校の改築では通常、工期は3-4年と計画することが多い一方、小日向台町小学校は8年という異例の長期が設定されています。校庭に仮設校舎を建て、すぐ隣で解体・建設を順次繰り返す「自校方式」による新築校舎の建替え案に固執していることが、工期を8年もの長期にする主な要因の1つです。騒音や振動が鳴り響く環境で8年も学校生活、日常生活を送ることになれば、児童や地域住民の負担はあまりに大きいため、基本構想を抜本的に見直すことで工事の簡素化や工期短縮を図るべきと考えます。

その具体的な手法としては、新築校舎の建替え案ではなく、現行校舎を修繕する案へと方針転換することが考えられます。本校の校舎は、関東大震災の教訓を経て大正末期から昭和初期にかけて実施された一連の小学校再建・改築事業の最終盤に建てられたもので（1938年竣工）、当該事業の集大成としての側面を持ちます。築80年を超えてなお現役で使用できるほどの頑健さとモダンな建築様式から生まれる流麗さを兼ね備えた本校舎は、その建築経緯および当該事業による小学校がほとんど現存していないことに鑑みると、歴史的文化財としての価値が大変高いです。安易に建替えを推進するのではなく、修繕や設備更新により現校舎を保存、活用していく道を検討するべきと考えます。なお、文京区の掲げる「文の京」総合戦略（令和5年度版）に照らしても、修繕案は建替え案よりも優先して検討されるべきであり（主要課題33番「文化資源を活用した文化芸術の振興」、同45番「地球温暖化対策の総合的な取組」、同46番「循環型社会の形成」など）、区民に心から愛される「文の京」の実現に資するものであると考えられます。

また、至近の財務省住宅跡地（7,182㎡）の活用（仮設校舎建設など）が従前より多方面から提言されてきました。この財務省跡地をはじめとする代替用地の活用により工事の簡素化や工期短縮を図ることも検討するべきです。

② 工事期間中の児童や地域住民への影響を軽減するための具体的施策を立案すること

工期の長さに関わらず、児童の学校生活や地域住民の生活については一定の質を保つための方策の目処を立て、計画を進める必要がありますが、現状では一切の目処が立っていません。このままでは児童の学校生活や地位住民の生活を犠牲にして改築を進めることとなります。文京区は、前例主義や縦割主義にとらわれることなく、より柔軟で深い検討を行い、児童や地域住民への影響を軽減する具体的な施策を早急に立案するべきです。

③ 学区内地域で早急に公式説明会を開催すること

文京区は、改築計画の内容を「改築だより」の掲示、配布による事後説明のみで済まそうとしています。工事期間中は、子育て世代を中心に地域住民に極めて深刻な影響が予想されますが、文京区はこれまで小日向台町小学校の児童保護者や子育て世代、工事予定地の近隣住民に一切説明をすることのないまま報告書をまとめてしまいました。これを重く見た近隣12町会が、広く地域住民に対して説明会を実施することを連名にて文京区に要請していますが、それすらも文京区は頑なに拒否しています。文京区はこのような姿勢を改め、地域に対して広く開かれた公式説明会を開催するべきです。

その他ご意見等ございましたら以下にご記載ください（署名は表面にお願いいたします）。